

平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ケア21
コード番号 2373 URL <http://www.care21.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成25年1月29日
有価証券報告書提出予定日 平成25年1月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 依田 平
(氏名) 大西 靖廣
配当支払開始予定日

TEL 06-6456-5633
平成25年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	13,334	31.8	384	162.5	503	25.7	208	39.3
23年10月期	10,118	31.6	146	41.9	400	16.7	149	△10.0

(注) 包括利益 24年10月期 348百万円 (91.4%) 23年10月期 182百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	8,578.18	—	11.5	5.1	2.9
23年10月期	6,328.84	—	9.5	5.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年10月期 一百万円 23年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	11,170	2,006	17.8	81,325.98
23年10月期	8,531	1,644	19.2	69,108.24

(参考) 自己資本 24年10月期 1,991百万円 23年10月期 1,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	537	△449	170	1,043
23年10月期	291	△475	△19	691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	59	39.5	3.7
24年10月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	74	35.0	4.0
25年10月期(予想)	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00		27.2	

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	23.6	230	1,227.1	200	24.0	90	23.0	3,675.12
通期	16,400	23.0	900	134.1	760	50.9	360	72.3	14,700.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年10月期	24,740 株	23年10月期	24,740 株
24年10月期	251 株	23年10月期	1,062 株
24年10月期	24,354 株	23年10月期	23,697 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年10月期の個別業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	12,613	26.2	342	145.6	453	16.1	192	34.1
23年10月期	9,998	30.1	139	29.3	390	13.4	143	△14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期	7,852.65	—
23年10月期	6,056.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年10月期	10,865		1,991	18.3			80,675.72	
23年10月期	8,481		1,635	19.3			69,079.36	

(参考) 自己資本 24年10月期 1,991百万円 23年10月期 1,635百万円

2. 平成25年10月期の個別業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	22.8	190	31.0	90	28.3	3,645.94
通期	15,500	22.9	730	60.8	360	87.0	14,583.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 追加情報	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(企業結合等関係)	32
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 重要な会計方針	51
(6) 追加情報	53
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	56
(企業結合等関係)	57
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要を背景として生産や企業収益の持ち直しの動きが見られ、経済活動は一部で緩やかに回復の兆しがあるものの、欧州の債務危機の影響による海外景気の減速感の広がりや、電力供給の制約、長期化する円高など、先行き不透明感が強い状況で推移いたしました。

こうした外部環境にあつて、介護業界におきましては、「社会保障・税の一体改革」の一環として、平成24年4月から、地域区分の見直し、デイサービスのサービス提供時間区分の見直しや介護職員処遇改善加算の創設など加算項目の見直し等々が実施され、当社の事業にも少なからざる影響を及ぼしております。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者様に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めてまいりました。また、こうした人事戦略を柱として、新規事業所・施設の開設など、営業基盤の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、利用者数、利用者単価ともに前連結会計年度より増加し、当連結会計年度の売上高は133億34百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益は3億84百万円（同162.5%増）、経常利益は5億3百万円（同25.7%増）、当期純利益は2億8百万円（同39.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が可能となり、前連結会計年度に引続き積極的な出店を行いました。当連結会計年度の在宅系介護事業の新規出店は、大阪府9拠点、兵庫県3拠点、京都府1拠点、東京都2拠点、神奈川県1拠点、愛知県2拠点、福岡県1拠点の計19拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当事業の売上高は61億53百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は13億6百万円（同15.0%増）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、営業基盤を拡大するため、平成24年5月に新たに埼玉県での事業を開始すると共に、関西地区や東京本社エリアなど既存の地区においても新規出店の積極的な展開を図りました。当連結会計年度の施設系介護事業の新規出店は、大阪府4拠点、兵庫県1拠点、愛知県2拠点、東京都2拠点、千葉県1拠点、神奈川県2拠点、埼玉県1拠点、福岡県2拠点を開設し入居状況は順調に推移しております。その結果、当事業の売上高は55億85百万円（前年同期比42.1%増）、セグメント利益は5億43百万円（同39.9%増）となりました。今後も引続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス及び医療サポート事業等、並びに子会社である株式会社EE21が教育事業において積極的な売上伸長に注力してまいりました。その結果、当事業の売上高は16億16百万円（前年同期比109.0%増）、セグメント利益は1億48百万円（同5.0%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済は依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の中、介護業界は急速な高齢化に伴い、今後もマーケットの伸びは継続的に推移するものの、企業間競争はますます厳しくなるものと思います。

当社グループといたしましては、「人を大事にし、人を育て、いい会社を創ろう」のスローガンのもと、ご利用者・株主様・取引先の皆様並びに従業員の満足度をより強め「100年企業」を目指してまいります。

平成25年10月期の連結業績は、売上高164億円（対前年同期比23.0%増）、営業利益9億円（対前年同期比134.1%増）、経常利益7億60百万円（対前年同期比50.9%増）、当期純利益3億60百万円（対前年同期比72.3%増）を予想しております。

地域別ステーション数の推移 ※訪問看護ステーションを含む

区分	平成23年10月期末	平成24年10月期末	増減
大阪府	51	61	10
兵庫県	12	15	3
京都府	—	2	2
東京都	34	37	3
神奈川県	1	2	1
愛知県	6	9	3
福岡県	2	3	1
合計	106	129	23

地域別施設介護事業所数の推移

区分		平成23年10月期末	平成24年10月期末	増減
大阪府	有料老人ホーム	7	8	1
	グループホーム	12	13	1
	デイサービス	4	6	2
兵庫県	グループホーム	4	5	1
京都府	有料老人ホーム	1	1	—
	グループホーム	5	5	—
	デイサービス	1	1	—
愛知県	有料老人ホーム	1	1	—
	グループホーム	—	1	1
	デイサービス	1	2	1
東京都	有料老人ホーム	2	2	—
	グループホーム	4	5	1
	デイサービス	2	3	1
千葉県	グループホーム	1	2	1
神奈川県	有料老人ホーム	—	1	1
	グループホーム	2	3	1
埼玉県	有料老人ホーム	—	1	1
福岡県	デイサービス	2	4	2
合 計		49	64	15

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加し、10億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、5億37百万円（前年同期は2億91百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益5億1百万円、減価償却費3億94百万円、売上債権の増加3億73百万円、未払金の増加1億28百万円、前払費用の増加59百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、4億49百万円（前年同期は4億75百万円の支出）となりました。これは主として差入保証金の差入による支出2億61百万円、有形固定資産の取得による支出1億47百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、1億70百万円（前年同期は19百万円の支出）となりました。これは主として短期借入の純増による収入4億30百万円、長期借入の純増による収入18百万円、リース債務の返済による支出2億8百万円、配当金の支払額58百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
自己資本比率 (%)	47.6	34.0	25.6	19.2	17.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.2	49.0	33.6	24.4	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.6	26.4	6.1	17.5	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.8	1.1	8.4	3.3	4.0

自己資本 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。平成21年10月期連結会計年度よりリース取引に関する会計基準等が適用されたことにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース債務を含んでおります。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、機動的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、ご期待にお応えすることが重要と考え、期末配当金として1株当たり3,000円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記の方針にもとづき、期末配当金として1株当たり4,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. 事業展開について

当社グループは、拡大する訪問介護サービスのニーズに対応できるサービス提供能力を確保するため、営業拠点数の拡大、介護サービスの提供者（介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー・看護師等）の積極的な採用、当該サービスの質の更なる向上を図るための教育研修体制の充実を進めていく方針であります。また同時に、顧客ニーズの高い福祉用具販売・レンタルサービス・住宅改修サービス・介護タクシー事業等を充実し、事業間の相乗効果を図っていく方針であります。

また、これらの事業に加え、有料老人ホーム事業、グループホーム事業、デイサービス事業及び介護福祉周辺の新規事業開発を積極的に進め、体質強化を図っていく方針であります。

しかしながら、こうした課題への対処が適切かつ迅速に行われなかった場合には、当社グループの将来業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

・在宅系介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては「居宅介護支援事業」を行うには「指定居宅介護支援事業者」の指定を、訪問介護その他「居宅サービス事業」を行うには「指定居宅サービス事業者」の指定を、それぞれ都道府県知事から受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第37号では、従業員の資格要件及び人員数要件、設備などの一定要件、さらにサービス区分と介護報酬等についても詳細に規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

・在宅系介護事業の法的規制（障害者自立支援法）

障害者自立支援法においては、訪問介護その他「居宅介護事業」を行うには都道府県知事より「指定障害者福祉サービス事業者」の指定を受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第171号では、事業等の人員、設備及び運営に関する基準が規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

・在宅系介護事業の法的規制（道路運送法）

道路運送法において、介護タクシー事業は「一般乗用旅客自動車運送事業」と分類され、事業を行うには国土交通大臣の委任を受けた地方運輸局長の許可が必要となります。また、許可基準として資金、事業遂行の知識、法令遵守、損害保険加入等の諸条件、従業員の資格要件及び施設設備等の一定要件などが公示されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

・施設系介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては、「有料老人ホーム事業」は「特定施設入居者生活介護」との位置づけで、都道府県知事の指定を受ける必要があり、「グループホーム事業」は「認知症対応型共同生活事業」との位置づけで、市(区)町村長の指定を受ける必要があります。

また、厚生労働省令第37号では、「入居者3名に対し、職員1名以上」を配置する人員数規定や、管理者及び計画作成担当者等の人員配置とそれぞれの資格要件等並びに設備などの一定要件を定めており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

・人材サービス事業の法的規制（労働者派遣法・職業安定法）

当社グループが行う人材サービス事業は、「労働者派遣法」に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業および「職業安定法」に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業です。今後何らかの理由により当該許可の取消事由および欠格事由に該当した場合には、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられることにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3. 人材確保について

当社グループは、今後もコンプライアンスを遵守し、積極的に事業を拡大していく方針であり、これに伴い介護サービスを提供するための人材が必要不可欠と認識しております。上記の「法的規制について」に記載のとおり、介護サービス事業においては、有資格者（介護福祉士やホームヘルパー2級課程修了者等）によるサービスの提供を義務付けられているものが多く、今後も、有資格者を中心とした人材の獲得や、教育研修制度を通じて人材の育成及びサービスの質の向上に積極的に取り組む方針であります。

しかしながら、介護業界におきましては、要介護認定者数の継続的な高い伸びや競合の激化から、有資格者や優秀な人材に対する需要が高まっており、その確保が難しくなっております。当社グループは、雇用条件の見直しや、教育研修制度の充実などにより人材確保が行いやすい環境整備に意を用いておりますが、計画どおりに人員を確保できなかった場合は、事業戦略や業績に影響を与える可能性があります。

4. 高齢者介護に付随する安全管理について

当社グループが提供する介護サービスのうち、在宅系介護事業及び施設系介護事業のサービス受給者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、サービスの提供時においては、当該サービス受給者の体調悪化等が生じる可能性があり、また、不測の事故の危険性も否定できません。

当社グループは、研修センターにおける徹底したスキルアップ研修やマニュアルの整備等により、事故の発生防止や緊急時対応について積極的に取り組んでおりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、事業の展開及び業績に影響を与える可能性があります。

5. 顧客の個人情報管理について

当社グループの介護サービス提供対象者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識しております。当該情報に関しては、介護保険法及び個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、その取り扱いには管理体制の充実と細心の注意を払っておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際等から、情報の漏洩が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、事業展開及び業績に影響を与える場合があります。

6. 顧客等のデータベースの管理について

当社グループは、顧客管理や業務の効率化を目的として、基幹業務システムを有しておりますが、かかるサーバの故障等に備えデータの定期的なバックアップ体制を整備しております。しかしながら、地震などの天変地異によるオンライン不能やサーバの停止等により、業務遂行に大きな支障をきたした場合、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

7. 施設の賃貸借契約について

当社グループが運営する「有料老人ホーム」「グループホーム」は、主に初期投資を抑えるために家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しております。契約期間は主として20年間であり、家主にとっては長期安定収入が得られ、当社にとっても安定継続的に施設を賃借・運営できます。しかしながら、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、施設の稼働率が大きく低下した場合や、近隣家賃や同業者の入居費用等の相場が大きく下落した場合には、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

8. 教育事業について

当社グループが行う介護人材の教育事業は、新たな介護保険法の改正がおこなわれ、介護報酬が引き下げられた場合、介護サービス従事者の待遇改善の課題がより深刻化し、介護業界離れが進行することにより受講者数が減少し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社から構成されております。

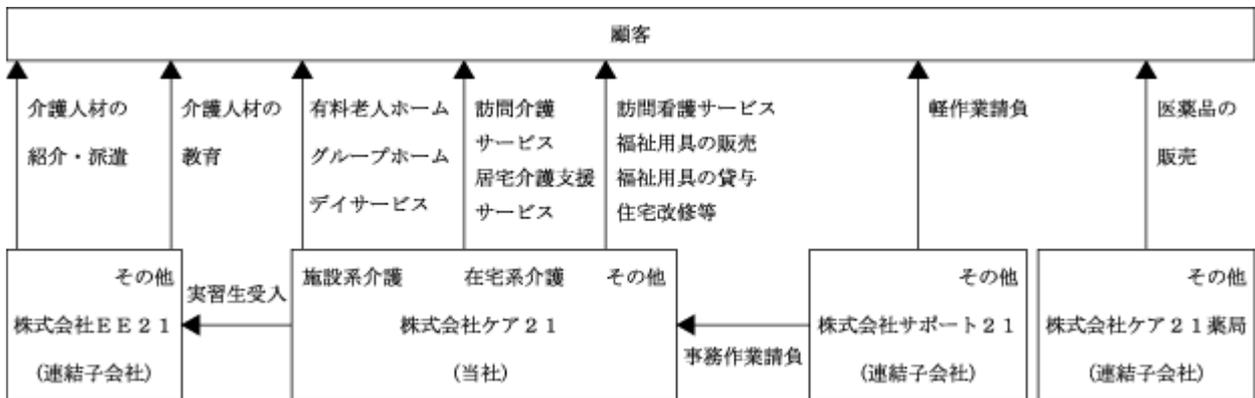
当社は、介護保険法に基づく訪問介護、訪問看護、居宅介護支援、施設介護（介護付き有料老人ホーム、グループホーム、デイサービス）、福祉用具の販売・レンタル及び住宅改修を主たる業務としております。

子会社である株式会社サポート21は障がいを持つ方々に雇用の場を創出するため平成18年5月に設立した障害者雇用促進法に定める「特例子会社」であります。事務や清掃などの軽作業の請負を主たる業務としております。

また、株式会社ケア21薬局では、きめ細やかな服薬対応ができる調剤保険薬局として、ご利用者様に安心・安全を提供すべく日夜業務に取り組んでまいりました。

なお、当社は、平成24年1月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社EE21を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換により、株式会社EE21およびその子会社1社を、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、福祉、教育、文化、の3分野を通じて社会貢献することを経営理念としております。これらの実現に向け、行動指針として「現場第一主義」を掲げ、顧客から最も支持され、信頼される企業となることを目指しております。また、福祉理念と市場原理の融合を図り、継続的に企業価値を高めることにより、株主をはじめとしたステークホルダー(利害関係者)の信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的・継続的な企業価値の向上及び株主資本の効率的活用が重要であると認識しており、売上高伸長率、売上高経常利益率並びにROE（自己資本利益率）を主要な経営指標として位置づけ、企業価値の拡大に努めております。

また、当社グループの主力事業である在宅系介護事業の個別ステーションについては、新規顧客の獲得による売上の増加と効率的な人員体制を築き、「売上高前年対比」「売上高営業利益率」を重視するとともに、指標として売上高の2桁成長、売上高営業利益率25%以上を中期目標としております。

施設系介護事業については新規施設の早期満床と既存施設の満床の維持が重要課題だと認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「人を大事にし、人を育てる」人事政策に徹し、「最大ではなく最高の福祉サービスの提供」、「人間の尊厳を尊重し、利用者本位の真心と優しさのこもった福祉サービスの提供」を通じて、日本のヘルスケア産業のリーダーを目指しております。

そのために、コンプライアンス経営に徹し、介護分野における顧客の多様なニーズに応えるため、有料老人ホーム、グループホーム等の施設系介護事業の積極的な展開、軽度介護者の受け入れなど介護事業全体でのシェアの拡大に取り組んでまいります。

また、経営環境の変化にも柔軟に対応した経営革新やコストダウン、業務の効率化にも努力を傾注し、継続的な企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、介護市場全体の伸びは継続的に推移するものの、厳しい経営環境が継続するものと思われれます。

当社グループといたしましては、法令を遵守し、緻密なマーケティングに基づいた出店の促進と営業力の強化を図り、業績の向上に努力するとともに、次の項目を重要課題として取り組んでまいります。

①人材の確保と育成

要介護認定者数の継続的な高い伸びや当社の営業拠点の拡大から、訪問・施設介護サービス提供者(介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー・看護師等)が恒常的に不足しており、また、当該サービスのクオリティー(質)に対する要求度も高まってきているところから、引き続き優秀な人材を確保するとともに、適切な人材配置と教育研修による人材の育成及び雇用条件の向上により、社員及び顧客に安心・信頼を提供できる環境をつくってまいります。

②社内管理体制の強化

社内管理体制におきましては、内部統制システムの更なる強化を推し進め、業務効率の向上を図るとともに、安心・安全な情報セキュリティ体制、迅速な経営判断と情報開示体制に基づく強固なコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいります。

③新規事業

当社グループといたしましては、介護保険制度の変動リスクを軽減するとともに、高齢者の生きがい、安心、利便性の向上に役立つ介護福祉周辺の新規事業開発やM&A案件等の取り組みを積極的に進め、体質強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 701,098	※1 1,053,292
売掛金	1,720,784	2,116,483
商品	9,252	14,365
原材料	—	1,160
繰延税金資産	169,330	153,640
その他	267,226	350,626
貸倒引当金	△5,394	△8,098
流動資産合計	2,862,298	3,681,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	617,901	713,085
減価償却累計額	△159,046	△223,005
建物(純額)	458,855	490,079
構築物	3,136	4,364
減価償却累計額	△726	△1,329
構築物(純額)	2,410	3,035
車両運搬具	31,477	44,171
減価償却累計額	△14,424	△30,353
車両運搬具(純額)	17,053	13,817
工具、器具及び備品	312,714	351,205
減価償却累計額	△179,272	△173,260
工具、器具及び備品(純額)	133,441	177,945
土地	—	17,100
リース資産	4,245,533	5,720,423
減価償却累計額	△356,904	△607,567
リース資産(純額)	3,888,629	5,112,855
有形固定資産合計	4,500,389	5,814,833
無形固定資産		
ソフトウェア	51,100	65,180
電話加入権	9,281	9,281
のれん	4,133	61,542
その他	20,667	17,220
無形固定資産合計	85,182	153,225
投資その他の資産		
投資有価証券	159,200	353,200
出資金	1	1
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	255
破産更生債権等	9,901	5,114
長期前払費用	124,058	150,436
差入保証金	795,215	1,014,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
その他	20	20
貸倒引当金	△5,137	△3,240
投資その他の資産合計	1,083,258	1,520,699
固定資産合計	5,668,831	7,488,758
資産合計	8,531,130	11,170,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,026	142,657
短期借入金	230,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	441,632	530,978
未払金	722,348	891,167
未払法人税等	205,123	255,713
前受金	192,421	323,178
預り金	23,299	36,567
賞与引当金	289,585	314,926
リース債務	170,793	227,179
繰延税金負債	—	5,096
その他	1,434	2,966
流動負債合計	2,402,665	3,410,432
固定負債		
長期借入金	510,638	474,070
繰延税金負債	81,861	145,793
リース債務	3,742,559	4,945,932
資産除去債務	60,717	97,939
その他	87,965	89,462
固定負債合計	4,483,741	5,753,197
負債合計	6,886,406	9,163,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	548,496	691,222
自己株式	△102,408	△22,747
株主資本合計	1,542,817	1,765,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,527	226,387
その他の包括利益累計額合計	93,527	226,387
少数株主持分	8,378	15,008
純資産合計	1,644,723	2,006,600
負債純資産合計	8,531,130	11,170,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	10,118,685	13,334,575
売上原価	7,533,264	9,784,989
売上総利益	2,585,421	3,549,586
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	60,501	124,891
貸倒引当金繰入額	1,745	9,017
役員報酬	139,646	138,905
給料及び手当	634,639	891,844
賞与引当金繰入額	7,750	13,902
賞与	36,896	34,565
福利厚生費	126,341	178,254
旅費及び交通費	225,782	304,049
通信費	90,058	113,508
水道光熱費	59,569	83,083
消耗品費	196,275	226,812
租税公課	130,763	152,494
減価償却費	109,413	132,579
のれん償却額	1,039	23,264
支払手数料	114,438	119,895
保険料	15,908	15,186
地代家賃	362,487	470,058
研修費	8,471	9,161
その他	117,238	123,727
販売費及び一般管理費合計	2,438,967	3,165,203
営業利益	146,453	384,382
営業外収益		
受取利息	5,427	8,958
受取配当金	2,007	2,439
補助金収入	※1 336,146	※1 235,203
その他	2,119	10,395
営業外収益合計	345,700	256,996
営業外費用		
支払利息	89,953	134,736
その他	1,439	3,080
営業外費用合計	91,392	137,817
経常利益	400,761	503,561
特別利益		
負ののれん発生益	1,743	—
特別利益合計	1,743	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,989	※2 1,774
減損損失	31,620	—
本社移転費用	6,269	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,530	—
災害義援金	10,000	—
過年度労働保険料	7,199	—
特別損失合計	69,610	1,774
税金等調整前当期純利益	332,895	501,786
法人税、住民税及び事業税	199,607	271,713
法人税等調整額	△20,962	14,530
法人税等合計	178,645	286,243
少数株主損益調整前当期純利益	154,249	215,542
少数株主利益	4,275	6,629
当期純利益	149,974	208,913

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	154,249	215,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,785	132,859
その他の包括利益合計	27,785	132,859
包括利益	182,034	※1 348,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,759	341,773
少数株主に係る包括利益	4,275	6,629

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	633,365	633,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	633,365	633,365
資本剰余金		
当期首残高	463,365	463,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	463,365	463,365
利益剰余金		
当期首残高	458,139	548,496
当期変動額		
剰余金の配当	△59,617	△58,705
株式交換による変動額	—	△7,482
当期純利益	149,974	208,913
当期変動額合計	90,356	142,725
当期末残高	548,496	691,222
自己株式		
当期首残高	△85,100	△102,408
当期変動額		
自己株式の取得	△17,308	—
株式交換による変動額	—	79,661
当期変動額合計	△17,308	79,661
当期末残高	△102,408	△22,747
株主資本合計		
当期首残高	1,469,769	1,542,817
当期変動額		
剰余金の配当	△59,617	△58,705
当期純利益	149,974	208,913
自己株式の取得	△17,308	—
株式交換による変動額	—	72,179
当期変動額合計	73,048	222,387
当期末残高	1,542,817	1,765,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65,742	93,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,785	132,859
当期変動額合計	27,785	132,859
当期末残高	93,527	226,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主持分		
当期首残高	—	8,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,378	6,629
当期変動額合計	8,378	6,629
当期末残高	8,378	15,008
純資産合計		
当期首残高	1,535,511	1,644,723
当期変動額		
剰余金の配当	△59,617	△58,705
当期純利益	149,974	208,913
自己株式の取得	△17,308	—
株式交換による変動額	—	72,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,163	139,489
当期変動額合計	109,211	361,876
当期末残高	1,644,723	2,006,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	332,895	501,786
減価償却費	297,111	394,975
のれん償却額	1,039	23,264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△635	807
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,656	25,341
受取利息	△5,427	△8,958
受取配当金	△2,007	△2,439
支払利息	89,953	134,736
負ののれん発生益	△1,743	—
固定資産除却損	3,989	1,774
本社移転費用	6,269	—
減損損失	31,620	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,530	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△389,026	△373,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,342	△6,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,847	16,631
前払費用の増減額 (△は増加)	△58,140	△59,598
未払金の増減額 (△は減少)	74,433	128,669
前受金の増減額 (△は減少)	106,118	59,597
その他	△26,918	57,238
小計	570,223	894,485
利息及び配当金の受取額	2,061	2,509
利息の支払額	△89,429	△134,799
法人税等の支払額	△186,701	△224,385
移転費用の支払額	△4,849	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,304	537,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,896	△147,140
無形固定資産の取得による支出	△9,198	△32,915
貸付けによる支出	△6,444	△13,569
貸付金の回収による収入	4,572	8,119
差入保証金の差入による支出	△309,766	△261,643
差入保証金の回収による収入	5,950	13,669
営業譲受による支出	※4 △36,100	—
その他	△29,686	△16,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,568	△449,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,940,000	6,392,500
短期借入金の返済による支出	△3,840,000	△5,962,500
長期借入れによる収入	600,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△486,978	△631,589
リース債務の返済による支出	△146,578	△208,450
割賦債務の返済による支出	△9,056	△10,730
自己株式の取得による支出	△17,308	—
配当金の支払額	△59,091	△58,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,012	170,281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△203,276	258,334
現金及び現金同等物の期首残高	890,447	691,098
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,927	93,860
現金及び現金同等物の期末残高	※1 691,098	※1 1,043,292

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社サポート21

株式会社ケア21薬局

株式会社EE21及びその子会社1社

当社は、平成24年1月1日に、当社を株式交換完全親会社、株式会社EE21を株式交換完全子会社とする株式交換により、株式会社EE21を完全子会社化しております。

その結果、株式会社EE21及びその子会社1社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

———

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

② たな卸資産

商品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、株式会社ケア21薬局につきましては総平均法を適用しております。

原材料…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

なお、主な資産耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～43年

工具、器具及び備品 3～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。

③長期前払費用

定額法

④リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（3～5年）にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(7) 追加情報

(会計方針の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(平成24年度介護報酬改定に伴う介護職員処遇改善加算の表示区分について)

平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。このため、当連結会計年度における「介護職員処遇改善交付金」215,963千円については、収入を営業外収益に計上しておりますが、改定後の「介護職員処遇改善加算」215,645千円については、収入を売上高に計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額30,000千円の担保として以下の金額の定期預金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
現金及び預金	10,000千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
介護職員処遇改善交付金	331,426千円	215,963千円
介護未経験者確保等助成金	500千円	13,250千円
障がい者等雇用調整金	2,702千円	4,398千円
第三者評価助成金	1,517千円	402千円
その他補助金	—	1,189千円
計	336,146千円	235,203千円

※2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物	896千円	—
車両運搬具	—	156千円
工具、器具及び備品	2,390千円	1,617千円
ソフトウェア	436千円	—
長期前払費用	265千円	—
計	3,989千円	1,774千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	194,000千円
税効果調整前合計	194,000千円
税効果額	△61,140千円
その他の包括利益合計	132,859千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,740	—	—	24,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	893	169	—	1,062

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	59,617	2,500	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,195	2,500	平成23年10月31日	平成24年1月30日

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,740	—	—	24,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,062	196	1,007	251

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加及び減少は、株式交換によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	59,195	2,500	平成23年10月31日	平成24年1月30日

注：「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,055	3,000	平成24年10月31日	平成25年1月30日

注：「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	701,098千円	1,053,292千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	691,098千円	1,043,292千円

2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

平成24年1月1日付で、株式会社E E 2 1を株式交換により子会社化したことに伴い、増加した資産および負債の主な内訳は、以下のとおりであります。

流動資産	126,542千円
固定資産	90,273千円
資産合計	216,815千円
流動負債	146,999千円
固定負債	59,778千円
負債合計	206,778千円

3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	1,923,938千円	1,468,209千円

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
重要な資産除去債務の計上額	59,683千円	20,914千円

(3) 株式交換による非資金取引の内容は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

株式交換により交付した自己株式	97,105千円
株式交換により取得した自己株式	17,444千円
自己株式処分差損	7,482千円
取得した子会社株式	90,711千円

なお、自己株式処分差損は、当連結会計年度末において利益剰余金から減額しております。

※4 事業譲受により増加した資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

株式会社ジェイオープランニング

(たのしいデイやましな)

流動資産	1,009千円
固定資産	44,594千円
流動負債	△9,879千円
固定負債	△13,179千円
負ののれん	△1,743千円
事業譲受による支出	<u>20,800千円</u>

名鉄不動産株式会社

(たのしい家あじま)

(たのしいデイあじま)

固定資産	11,023千円
のれん	4,276千円
営業譲受による支出	<u>15,300千円</u>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

株式交換による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社E E 2 1

事業の内容 教育事業、人材サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社E E 2 1は、大阪・兵庫・愛知において、介護人材の教育事業ならびに紹介・派遣事業を行っております。特に教育事業においては「未来ケアカレッジ」のブランドでホームヘルパー養成講座を展開し、実績を残しております。また株式会社E E 2 1は当社の関連当事者に該当しており、養成講座の実習生の介護研修の受け入れを当社の施設等で行っております。

当社の今後の事業展開において、介護従事者の獲得と人材育成は重要な課題であり、当社グループ内に教育研修事業をもつことは、業容拡大のために必要不可欠と考えます。

今般、当社の関連当事者である株式会社E E 2 1を当社グループの子会社とすることは、介護従事者の雇用の拡大だけでなく当社の社内研修体制の充実や従業員の上位資格取得の支援にも役立ち、介護事業の基盤強化と収益力の拡大に寄与し、当社グループの企業価値を高めることに繋がると考えます。

(3) 企業結合日

平成24年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社E E 2 1を完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社E E 2 1

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換を行い完全子会社化したことであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	89,623千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,088千円
取得原価		90,711千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社E E 2 1の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.782株を割当てる。

(2) 交換比率の算定方法

当社は、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、山元直貴公認会計士事務所に株式会社E E 2 1の企業価値算定を依頼し、その企業価値算定評価報告書を参考として株式会社E E 2 1の株式価値の算定をいたしました。当該算定にあたっては、株式会社E E 2 1が非上場会社であることを考慮し、DCF法(ディスカウント・キャッシュ・フロー法)を採用しました。一方、当社の株式価値については、当社が上場会社であるところから、算定基準日である平成23年11月28日終値を含み遡る6ヶ月間の加重平均を基準とする市場株価法により算定いたしました。

(3) 交付株式数

当社は、本株式交換により、当社の普通株式1,007株を交付いたしました。なお、交付する全株式については、当社は新株式の発行は行わず、当社の保有する自己株式を交付いたしました。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 80,673千円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	126,542千円
固定資産	90,273千円
資産合計	<u>216,815千円</u>
流動負債	146,999千円
固定負債	59,778千円
負債合計	<u>206,778千円</u>

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	85,603千円
営業損失	△2,377千円
経常損失	△7,200千円
当期純損失	△11,907千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものとして、償却額を加味して算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。リース取引は、賃貸借費用を各事業セグメントに配分しておりますが、ファイナンス・リース取引に係るオンバランス処理については各事業セグメントに配分していないため、リース資産の計上額や減価償却費及び利息相当額と賃貸借費用の差額については、調整額に含めております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,429,082	3,931,919	9,361,002	757,682	10,118,685	—	10,118,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	16,066	16,066	△16,066	—
計	5,429,082	3,931,919	9,361,002	773,749	10,134,751	△16,066	10,118,685
セグメント利益	1,135,854	388,824	1,524,678	141,075	1,665,753	△1,264,991	400,761
セグメント資産	1,051,556	1,984,947	3,036,503	254,551	3,291,055	5,240,074	8,531,130
その他の項目							
減価償却費	11,322	55,709	67,032	5,341	72,373	208,496	280,869
のれんの償却額	—	142	142	897	1,039	—	1,039
受取利息	—	—	—	0	0	5,426	5,427
支払利息	—	—	—	140	140	89,812	89,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,165	158,102	166,268	8,021	174,289	2,004,852	2,179,141

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負等の各事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりです。
- (1)セグメント利益の調整額△1,264,991千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用、リース取引に係る調整額等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,240,074千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産、リース取引に係る調整額等が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額208,496千円には、本社資産の減価償却費、リース取引に係る調整額等が含まれております。
- (4)受取利息の調整額5,426千円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。
- (5)支払利息の調整額89,812千円には、各報告セグメントに配分していない本社支払利息、リース取引に係る調整額等が含まれております。
- (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,004,852千円には、本社資産の増加、リース取引に係る調整額等が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,153,327	5,585,564	11,738,892	1,595,682	13,334,575	—	13,334,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	21,207	21,207	△21,207	—
計	6,153,327	5,585,564	11,738,892	1,616,890	13,355,782	△21,207	13,334,575
セグメント利益	1,306,374	543,912	1,850,286	148,079	1,998,366	△1,494,805	503,561
セグメント資産	1,216,643	2,385,496	3,602,139	653,052	4,255,192	6,915,037	11,170,229
その他の項目							
減価償却費	11,305	64,472	75,777	12,944	88,721	291,378	380,099
のれんの償却額	—	855	855	22,409	23,264	—	23,264
受取利息	—	—	—	24	24	8,933	8,958
支払利息	—	—	—	937	937	133,799	134,736
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,981	92,395	101,377	155,103	256,481	1,534,330	1,790,811

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、教育事業、人材サービス事業等の各事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△1,494,805千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用、リース取引に係る調整額等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額6,915,037千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産、リース取引に係る調整額等が含まれております。
 - (3)減価償却費の調整額291,378千円には、本社資産の減価償却費、リース取引に係る調整額等が含まれております。
 - (4)受取利息の調整額8,933千円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。
 - (5)支払利息の調整額133,799千円には、各報告セグメントに配分していない本社支払利息、リース取引に係る調整額等が含まれております。
 - (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,534,330千円には、本社資産の増加、リース取引に係る調整額等が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

平成24年度介護報酬改訂により創設された「介護職員処遇改善加算」は、当連結会計年度における在宅系介護事業の売上高に145,944千円、施設系介護事業は売上高に69,700千円含まれております。なお、介護職員の処遇改善に取り組んだ同額の費用は、各報告セグメントのセグメント費用に含まれているため、「介護職員処遇改善加算」が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	3,514,415	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他
東京都国民健康保険団体連合会	1,874,588	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	3,612,437	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他
東京都国民健康保険団体連合会	1,951,993	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
減損損失	—	31,620	31,620	—	—	31,620

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
当期償却額	—	142	142	897	—	1,039
当期末残高	—	4,133	4,133	—	—	4,133

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
当期償却額	—	855	855	22,409	—	23,264
当期末残高	—	3,278	3,278	58,264	—	61,542

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

施設系介護事業において平成22年12月1日に株式会社ジェイオープランニングよりデイサービス事業を譲り受け、これに伴い当連結会計年度において、1,743千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	69,108円24銭	81,325円98銭
1株当たり当期純利益金額	6,328円84銭	8,578円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期純利益(千円)	149,974	208,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	149,974	208,913
普通株式の期中平均株式数(株)	23,697	24,354

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,644,723	2,006,600
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,378	15,008
(うち少数株主持分)	(8,378)	(15,008)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,636,344	1,991,591
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,678	24,489

(重要な後発事象)

(合弁解消並びに連結子会社の解散及び清算)

当社の連結子会社である株式会社ケア21薬局は、平成24年11月30日開催の臨時株主総会において、株式会社ケア21薬局を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

株式会社ケア21薬局は、当社のご利用者様に服薬の面でもきめ細やかな対応ができる保険調剤薬局として、ご利用者様に安心・安全を提供させていただくため、株式会社プチファーマシストとの合弁会社として設立したものであり、平成23年3月より連結の範囲に含めておりました。しかしながら、今般、株式会社プチファーマシスト及び当社を取り巻く環境の変化から、株式会社プチファーマシストとの合弁を発展的に解消し、株式会社ケア21薬局を解散及び清算することに決定いたしました。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び持分比率

①名称 株式会社ケア21薬局

②事業内容 保険調剤薬局の運営

③持分比率 当社50%

3. 解散及び清算の時期

平成24年11月30日 当該子会社の臨時株主総会における解散決議

平成25年3月下旬 清算終了予定

4. 当該子会社の状況（平成24年10月31日現在）

純資産 30,016千円

総資産 81,897千円

負債総額 51,881千円

5. 当該解散及び清算終了による会社の損失見込額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響

重要な損失及び営業活動等への影響は見込んでおりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 692,042	※1 861,040
売掛金	1,685,547	2,074,242
商品	485	176
原材料	—	1,160
前払費用	149,175	205,844
繰延税金資産	169,330	153,640
預託金	97,922	108,781
その他	17,322	16,745
貸倒引当金	△5,392	△8,098
流動資産合計	2,806,434	3,413,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	616,066	655,364
減価償却累計額	△158,994	△189,243
建物(純額)	457,072	466,121
構築物	3,136	3,916
減価償却累計額	△726	△1,006
構築物(純額)	2,410	2,910
車両運搬具	31,477	31,477
減価償却累計額	△14,424	△19,283
車両運搬具(純額)	17,053	12,194
工具、器具及び備品	311,931	346,965
減価償却累計額	△178,628	△171,728
工具、器具及び備品(純額)	133,302	175,236
リース資産	4,245,533	5,720,423
減価償却累計額	△356,904	△607,567
リース資産(純額)	3,888,629	5,112,855
有形固定資産合計	4,498,468	5,769,318
無形固定資産		
商標権	1,184	754
ソフトウェア	51,100	63,442
電話加入権	9,281	9,281
借地権	16,146	15,466
のれん	4,133	3,278
その他	3,335	924
無形固定資産合計	85,182	93,147
投資その他の資産		
投資有価証券	159,200	353,200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
関係会社株式	15,000	115,711
出資金	1	1
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	255
関係会社長期貸付金	4,263	—
破産更生債権等	9,901	5,114
長期前払費用	123,525	150,040
差入保証金	794,767	978,277
その他	20	20
貸倒引当金	△5,137	△3,240
投資損失引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	1,091,541	1,589,379
固定資産合計	5,675,192	7,451,845
資産合計	8,481,626	10,865,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,741	106,869
短期借入金	230,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	441,632	530,978
未払金	714,590	830,753
未払費用	75	92
未払法人税等	202,961	230,636
前受金	192,421	192,458
預り金	22,652	32,963
賞与引当金	289,585	314,926
リース債務	170,793	227,179
その他	769	2,585
流動負債合計	2,362,224	3,149,443
固定負債		
長期借入金	510,638	474,070
繰延税金負債	81,861	142,328
リース債務	3,742,559	4,945,932
資産除去債務	60,717	79,055
その他	87,965	83,067
固定負債合計	4,483,741	5,724,454
負債合計	6,845,965	8,873,897

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金		
資本準備金	463,365	463,365
資本剰余金合計	463,365	463,365
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	547,812	673,666
利益剰余金合計	547,812	673,666
自己株式	△102,408	△5,303
株主資本合計	1,542,133	1,765,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	93,527	226,387
純資産合計	1,635,661	1,991,480
負債純資産合計	8,481,626	10,865,378

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	9,998,354	12,613,923
売上原価	7,435,946	9,384,234
売上総利益	2,562,408	3,229,689
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	60,295	73,871
貸倒引当金繰入額	1,746	9,018
役員報酬	139,646	138,905
給料及び手当	622,232	767,584
賞与引当金繰入額	7,750	13,902
賞与	36,896	34,565
福利厚生費	124,392	159,832
旅費及び交通費	223,246	289,620
通信費	89,087	105,524
水道光熱費	59,269	77,090
消耗品費	196,717	213,747
租税公課	127,099	145,380
減価償却費	109,127	131,473
支払手数料	126,194	126,842
保険料	15,759	14,118
地代家賃	360,360	463,905
研修費	7,180	8,545
その他	116,003	113,349
販売費及び一般管理費合計	2,423,006	2,887,279
営業利益	139,402	342,409
営業外収益		
受取利息	5,567	9,023
受取配当金	2,007	2,439
補助金収入	※1 333,443	※1 232,705
受取手数料	651	1,375
受取保険金	415	180
その他	777	2,670
営業外収益合計	342,863	248,395
営業外費用		
支払利息	89,953	133,888
その他	1,437	3,070
営業外費用合計	91,390	136,959
経常利益	390,875	453,845
特別利益		
負ののれん発生益	1,743	—
特別利益合計	1,743	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,989	※2 1,617
減損損失	31,620	—
投資損失引当金繰入額	3,000	—
本社移転費用	6,269	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,530	—
災害義援金	10,000	—
過年度労働保険料	7,199	—
特別損失合計	72,610	1,617
税引前当期純利益	320,009	452,227
法人税、住民税及び事業税	197,452	244,679
法人税等調整額	△20,962	15,016
法人税等合計	176,489	259,696
当期純利益	143,519	192,531

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	633,365	633,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	633,365	633,365
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	463,365	463,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	463,365	463,365
資本剰余金合計		
当期首残高	463,365	463,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	463,365	463,365
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	463,910	547,812
当期変動額		
剰余金の配当	△59,617	△59,195
当期純利益	143,519	192,531
株式交換による変動額	—	△7,482
当期変動額合計	83,901	125,854
当期末残高	547,812	673,666
利益剰余金合計		
当期首残高	463,910	547,812
当期変動額		
剰余金の配当	△59,617	△59,195
当期純利益	143,519	192,531
株式交換による変動額	—	△7,482
当期変動額合計	83,901	125,854
当期末残高	547,812	673,666
自己株式		
当期首残高	△85,100	△102,408
当期変動額		
自己株式の取得	△17,308	—
株式交換による変動額	—	97,105
当期変動額合計	△17,308	97,105
当期末残高	△102,408	△5,303

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,475,540	1,542,133
当期変動額		
剰余金の配当	△59,617	△59,195
当期純利益	143,519	192,531
自己株式の取得	△17,308	—
株式交換による変動額	—	89,623
当期変動額合計	66,593	222,959
当期末残高	1,542,133	1,765,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65,742	93,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,785	132,859
当期変動額合計	27,785	132,859
当期末残高	93,527	226,387
評価・換算差額等合計		
当期首残高	65,742	93,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,785	132,859
当期変動額合計	27,785	132,859
当期末残高	93,527	226,387
純資産合計		
当期首残高	1,541,282	1,635,661
当期変動額		
剰余金の配当	△59,617	△59,195
当期純利益	143,519	192,531
自己株式の取得	△17,308	—
株式交換による変動額	—	89,623
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,785	132,859
当期変動額合計	94,378	355,819
当期末残高	1,635,661	1,991,480

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

———
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～30年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、関係会社株式について損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

5 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの会計処理

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(5年)にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(6) 追加情報

(会計方針の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(平成24年度介護報酬改定に伴う介護職員処遇改善加算の表示区分について)

平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。このため、当事業年度における「介護職員処遇改善交付金」215,963千円については、収入を営業外収益に計上しておりますが、改定後の「介護職員処遇改善加算」215,645千円については、収入を売上高に計上しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額30,000千円の担保として以下の金額の定期預金を差し入れております。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
現金及び預金	10,000千円	10,000千円

(損益計算書関係)

※1 補助金収入の内訳

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
介護職員処遇改善交付金	331,426千円	215,963千円
介護未経験者確保等助成金	500千円	13,250千円
障がい者等雇用調整金	—	1,900千円
第三者評価助成金	1,517千円	402千円
その他補助金	—	1,189千円
計	333,443千円	232,705千円

※2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物	896千円	—
工具、器具及び備品	2,390千円	1,617千円
ソフトウェア	436千円	—
長期前払費用	265千円	—
計	3,989千円	1,617千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	893	169	—	1,062

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,062	—	1,007	55

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の減少は、株式交換によるものであります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

株式交換による企業結合

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	69,079円36銭	80,675円72銭
1株当たり当期純利益金額	6,056円44銭	7,852円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期純利益(千円)	143,519	192,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,519	192,531
普通株式の期中平均株式数(株)	23,697	24,518

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,635,661	1,991,480
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,635,661	1,991,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,678	24,685

(重要な後発事象)

(合弁解消並びに連結子会社の解散及び清算)

当社の連結子会社である株式会社ケア21薬局は、平成24年11月30日開催の臨時株主総会において、株式会社ケア21薬局を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

株式会社ケア21薬局は、当社のご利用者様に服薬の面でもきめ細やかな対応ができる保険調剤薬局として、ご利用者様に安心・安全を提供させていただくため、株式会社プチファーマシストとの合弁会社として設立したものであり、平成23年3月より連結の範囲に含めておりました。しかしながら、今般、株式会社プチファーマシスト及び当社を取り巻く環境の変化から、株式会社プチファーマシストとの合弁を発展的に解消し、株式会社ケア21薬局を解散及び清算することに決定いたしました。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び持分比率

- ①名称 株式会社ケア21薬局
- ②事業内容 保険調剤薬局の運営
- ③持分比率 当社50%

3. 解散及び清算の時期

平成24年11月30日 当該子会社の臨時株主総会における解散決議
平成25年3月下旬 清算終了予定

4. 当該子会社の状況（平成24年10月31日現在）

純資産 30,016千円
総資産 81,897千円
負債総額 51,881千円

5. 当該解散及び清算終了による会社の損失見込額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響

重要な損失及び営業活動等への影響は見込んでおりません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項、その他については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。